

## 研究報告

# 太平洋共同体構想に対する態度

横 田 洋 三

### I はじめに

#### 研究の位置づけ

この研究は、今、青柳先生からご説明がありましたように、本学の青柳先生、中内先生、石渡先生、私、それにミクロネシアを専門に研究していらっしゃる立教大学の青柳真知子先生との共同研究の一環として、今夏、私がオーストラリアにおいて行なった調査の中間報告で、共同研究のねらいは、太平洋地域がどの程度一体性を持って今後進んで行くであろうか、またいくべきであろうかということについて、政治、経済、あるいは社会といういろいろな角度から研究をしようというものです。その中で特に今度、私が行なった調査は、主として、オーストラリアと太平洋地域との関係、とりわけ、オーストラリアの対外政策に焦点をあてるといことです。私は、今年の夏休み3週間を使い、オーストラリアの、主に東部の主要都市、具体的に言いますと、シドニー、キャンベラ、メルボルン、そして北の方へ行きまして、ブリスベーンの4つの都市を訪問して、学者、政治家、学校の先生、あるいはジャーナリスト、それに労働組合の指導者、あるいは産業界の指導者、こういった各層の人たちに会って、オーストラリアの対太平洋地域外交はどうあるか、またどうあるべきかについて話を聞いてきたのです。

#### 報告の性格

今日の報告は、その調査旅行の結果を報告するということですが、その調査の最終的な報告書は、さらに研究調査を進めて、あと1年半かけて完成させることになっております。したがって、今日の報告は

中間報告的なものにならざるをえないことを、あらかじめお断りしておきます。更につけ加えますと、私は今度オーストラリアに初めて行きました。それまでオーストラリアについてはほとんど事前の知識というものを持ちあわせていませんでした。今春社会科学研究所主催で開かれましたシンポジウムで、在日オーストラリア大使館の方の話や、その後、やはり社会科学研究所主催の講演会で、外務省の太平洋課長（当時）の法眼健作氏の話をついたりして、多少の知識はつけたつもりでいますが、それにしても、オーストラリアについては一般常識的知識以上のものは持っておりませんでした。したがって、今度の旅行も、オーストラリアの専門家が更にオーストラリアの内情を詳しく調べるために専門的な調査を行なったというような性質のものではありません。私自身の知識を深めるための調査旅行でした。いふなれば、今日の報告は、私の「見聞録」のようなものとご理解下さい。

## II 作業仮説

ここでいう作業仮説というのは、私がオーストラリアに行く前に、私が想定していたオーストラリアの外交政策、あるいは、太平洋共同体構想に対するオーストラリアの政策は、どのようなものであったか、ということです。換言すれば、私自身の少ない情報量に基づく一つのオーストラリア外交観といったものをさすと考えて頂いて結構です。それは5点あります。

作業仮説の第1点は、「オーストラリアの外交政策決定過程の民主制」ということです。オーストラリアという国は、西欧の民主主義、特にイギリス型の民主主義を伝統的に受け継いだ国で、したがって外交政策の決定においても、一人ないしごく一部のエリートによる独断的な意思決定ではなくて、かなり色々な国内の諸要素が外交政策に影響を与えるという形をとっていて、それらのプレッシャーやバランスを考えながら外交政策が打ち出されるのではないかということです。いわゆる外交の民主的コントロールが実現されている国というのが私の出発前の想定でした。

第2の仮説は、「対英米依存度が高い」ということです。これはオーストラリアの歴史的ないきさつから言っても、さらにその後の国際社会における色々な国々の影響力から言っても、それからオーストラリアが地理的に占めている経済的・戦略的重要性から言っても、やはりアメリカ、イギリスを中心にした欧米に対する依存度が経済的にも政治的にも、あるいは文化的にも精神的にも強いだろうということ、これを想定していたわけです。

第3番目は「日本に対する経済依存度が高い」ということです。これはもう数字でもってわれわれもよく知っています。法眼氏のお話は、主としてそういうことだったと思います。オーストラリアの日本に対する経済的依存度が非常に高くなってきている。それにもかかわらず両国の文化的な交流が今一つ活発になっていない。それから、両国の相互理解の程度が非常に低いのではないかとということの問題点として指摘されたわけですが、それも私の行く前の仮説の中にありました。したがって、対日経済依存度は高いが、日本に対する一般的関心はまだそれほど強くないということです。

それから第4に、太平洋共同体構想に対しては、おそらく関心は薄いであろうということをお私に思っていました。これはいろいろな事情があった訳ですけれども、私が考えていたのは、やはりオーストラリアというのは、第2の問題にも関係するのですけれども、どうしてもまだヨーロッパ向きの思考様式を継承していて、太平洋地域の中のオーストラリアということにふみ切れないところがあるのではないかと。ヨーロッパから完全に自立して、そして自分の国の将来を考えて、近隣諸国と一定の関係を保って行く、そういう思考様式が出てこないといけないうわけですけれども、オーストラリアはまだそこまで行っていないだろうということを考えていたのです。アメリカの場合には、ご存知の通り、モンロー主義という外交原則があります。あれは要するにヨーロッパとアメリカを精神的にも経済的にも政治的にも、意識的に断ち切るということをお

めざしたものです。オーストラリアの場合には、果してそういう意味でのヨーロッパとの訣別というものを意識的にできるかということ、これを私は行く前にはかなり無理であろうという予測のもとに、太平洋共同体構想というのは、オーストラリアにとっては切実感のないもので、やはりヨーロッパ、イギリス、そしてイギリスを中心とした英連邦とのつながりの方にむしろ、強い吸引力を感じているのではないか。アジア地域との一体性、太平洋地域との一体性ということはまだ口に出されていても、たいして現実感を持って語られていないのではないかというのが私の予想であったのです。

最後に、第5点として、学者、官僚の中には長期的視野に立って太平洋共同体構想を支持するグループが——これはそういうグループがいることを私は事前知っておりましたし、それから常識的に考えましても、そういう学者が出てこないとおかしいという状況にある訳ですが——いるであろうということです。これは、第3点の対日経済依存度が高いということとも関連するわけですが、つまりご存知のように、第二次大戦後イギリスが急速にアジア地域から撤退している訳ですね。まず軍事的に撤退し、そして経済的に撤退する、さらには文化的にも影響力を及ぼし得なくなる。そのイギリスの撤退ということは、オーストラリアにとっては、非常に深刻な問題と考えられます。とくに、決定的なことは、イギリスがヨーロッパ共同体 (EC) に加入したということです。これによってイギリスはヨーロッパとの一体性を、はっきりと打ち出し、英連邦の盟主であるということが、次第に実質を伴わないものになってきている。それは、具体的にいうと、安全保障の面と経済協力の面があります。その両方の面で、イギリスは、オーストラリアにとって実質を伴わない精神的な一体性の象徴になりつつあるわけですね。そういう中で、オーストラリアという国が、どういう方向をとりうるのかということを考えてみると、ご存知のとおりオーストラリアというのは、国土は非常に大きいのですが、人口はまだ1500万に満たないですね。東

京の人口よりちょっと多い位です。国土が大きいというのは、日本みたいな国から見ると本当にうらやましい感じで取られるかもしれませんが、これは逆に言う大変な負担なんですね。防衛ということを考えると、それから経済面からもですね、南西の方のたとえば、パースと東部のシドニーとの間で製品を輸送する、あるいは、鉱物資源を工業原料として輸送するという場合を考えると、大変な距離なんです。そういう状況の中で考えてみますと、オーストラリアという国は、やはり自国が一国だけで経済的にも、文化的にも、政治的にも完結的に生活を営むことができる条件が整っていないわけです。このような、オーストラリアが地理的、政治的、経済的に持っている一定の条件というものを考えて見ますと、やはりおのずと近隣の国々との関係を緊密にして行くという方向性をとらざるをえないであろう。しかしそういうことを考える人というのは大体はまず最初は、少数の学者や、官僚の中の、国の将来を憂う人たちです。そういう意味で学者とか官僚とかあるいはジャーナリスト、そういう人の中に、おそらく長期的な視野に立ってオーストラリアとアジア地域との一体性というものを強く主張する人がいるであろうという一つの推測をしていたわけです。これはある程度いるということは聞いてはおりましたので、それも含めての予測でありました。

以上が、出かける前の私の予測だったのですね。それがどの位当たったのか、はずれたのかということが、次にのべる私の今日の報告の中心になるわけです。

### Ⅲ 調査結果

まず第1に、オーストラリアの外交政策決定過程の民主制は一体どういう実態であったかということなんですが、この点については、外交政策決定過程が予想以上に多面的であったということが言えます。それから外交はオーストラリアの政治において主要な争点ではないということが次に言えます。

この2つの点について少し詳しく説明しますと、まず第1に、私がオ

オーストラリアは外交政策の決定過程が非常に民主化されているために、いろんな人に会わないと外交政策の全貌というものがつかめないだろうという予測をしていったのです。そのためにインタビューの相手も通常ですと学者と官僚ですむわけなんですけれども、私の場合は学者、官僚、その学者もですね、経済学者もいましたし、外交政策論の人もいましたし、国際法の人もいましたし、それから官僚も外務省、大蔵省それから貿易関係の省庁ですね、そういういくつかの省庁、それから首相の官房ですね、そういったところにいるいろんな人と会って話をしたんですが、その他に、ジャーナリスト、財界の人、それから労働組合の人、オーストラリアの共産党の指導者だとかいろいろな人に会いました。結果的にその努力をしたことは良かったんですね。そういうことをしなければ、おそらくオーストラリアの外交政策の決定プロセスというものが正確にはわからないままに終わってしまったと思われれます。もうひとつ言いますと、その結果わかったことは、オーストラリアは非常に多様な社会なんです。私も出かける前に、オーストラリアはイギリス系の国で、ヨーロッパ文化を継承している、まあ多少、原住民はいるだろう、アジアからの移民もいるだろう、けれども主要な国政の担い手というのは、イギリスからの移民を中心としたヨーロッパ系の人だろうと思っていたわけです。ところが実際には、非常に多様な構成の国であることがわかりました。このことはまた、物の考え方が多様なことも意味しています。しかもその意見をみんな割合にはっきり言うんですね。その結果として、ある意味では、日本では考えられないようにギスギスした、みんなグループが違うと意見が違って、党派が細かく分かれて、いろいろに主張しているという感じで、調和とか統制がとれてないという印象を持ちました。したがって、本当のことを言いますと、もっとオーストラリアの社会に食い込んで調査をしないと、オーストラリアの外交政策の決定のプロセスの実態がわからないという印象を持ったのです。日本と違いました、インテリ層があって、その人たちの常識というのがある意味で外交

政策なり国内の政治の政策決定に影響を与えるのと違ひまして、オーストラリアにおいて、インテリというのはある意味で影響力がない面もあるということがわかりました。たとえば、労働組合なんかに対しては、全然説得力なんていうものはない感じです。つまりかれらは、労働組合独自の論理がありまして、それしか主張しないわけです。ですから、オーストラリアというの、非常にストライキの多い国で、ストライキがあるのが正常な状態なんです。

また、官庁の中でも、外務省に行って話を聞くと、「大蔵省は違う意見を持っているだろう、けれども…」ということをするに言うんですね。自分たちは日本から来た学者に対して、政府として統一した見解でものを言わないとまずいなんていう配慮は全くない。日本の場合も、もちろん通産省と大蔵省の意見の違いというものはあるわけですが、もうちょっと、自分の意見というものに対して、オブラートをかぶせるというか、人間関係を良くするために配慮するということをする訳です。けれども、オーストラリアにおいてはそれがありません。したがって、一体どういうプロセスで外交が決定されるかということが誰にもわかっていない。私のように行って話を聞いていても、「今度ここが強くなれば、この人たちの意見が通るかな、だけど選挙に負けて、こっちがだめになるとこちらの考えがバツと出て来るかな」という感じで、後で結論のところでも説明しますが、予測ができないという感じを強くしました。これは私があらかじめ持っていたオーストラリア観と非常に違う点でした。

このように、オーストラリアの外交政策を考える場合には、その辺の、オーストラリアの社会の性格を理解した上でいかないと、たとえば、首相がこう言ったから、外務大臣がこう言ったからと、それを引用してオーストラリアの外交はこうなるであろうと言っても、まず2～3年するとそれは通用しなくなるおそれがあるという感じを私は持ったのです。そういうわけで、私はオーストラリアの対外政策についてばらばらの印

象を持ったわけですが、この印象は、さらにいろいろな分野で出て来ているように思われます。たとえば、連邦制です。オーストラリアは、連邦制をとっているのですけれども、6つの州と1つのテリトリー（ノーザン・テリトリー）、それから首都キャンベラは、そのいずれにも属さない特別区を形成しています。オーストラリアはこのように構成されていますが、州が伝統的に非常に強い自由権を持っている。もともと州政府が最初にできて、そうして連邦政府を作るためにいろいろ話し合いをして、やっと連邦政府ができたというのが、いきさつなんです。オーストラリアは、アメリカのように独立戦争を勝ち取ってないんですね。その結果、州と州の間の結束力が欠けていて、その反映として、連邦政府の力が弱いんですね。反面、州の権限が非常に強く出て来て、今でもたとえば、クィーンズランド州は、天然資源を豊富に持っている訳です。鉄鉱石、石炭などを日本などに輸出して、州の財政が成り立っている。そういうところはもちろんキャンベラの許可を得てですけども、日本にクィーンズランド州の代表部というのを持っていますね。日本との直接交渉ですね。そんなことは日本では考えられない。日本の北海道なり四国が、海外に正式の代表を送っているかっこうですから。そういう状況が出てくるのは、クィーンズランド州の場合は、特に州の権利主張が強い州だと言われてますけれども、やはりそういう州と連邦政府との権限関係というのが非常に微妙だということがわかって、したがって、連邦政府がこうやると言っても州がやらないとだめなわけです。それから官僚と国会議員との力関係というのもまた微妙ですね。ご存知のとおり、イギリスは官僚制が非常に完備しています。かつて、イギリスの植民地だったところは、インドにしても、たいがいしっかりとした官僚制度を築いている。ところが、オーストラリアは、イギリスの植民地と言っても、特殊ないきさつで、独立していったわけです。その結果、官僚制度が必ずしもしっかりできていないですね。ですから、官僚制度がしっかりできてきますと、財務、外交、通商関係の省庁に、優秀な人材が集まるわけです。

それは経済と外交というのは、国家にとって重要な意味を持っているために、自然と、花形の官僚機構になるわけですが、オーストラリアの場合必ずしもそこが重要な役割を果たしていないわけです。むしろ政党とか国会議員、そういうところが強い発言権を持っていて、したがって、また良く勉強しているわけです。この点はちょっと日本なんかとは違います。日本ではあんまり国会議員の人は外交問題を知らないで、外務省の立案したものを通すというパターンをとっているわけですね。それに対して、オーストラリアの場合には、必ずしも官僚がそういう意味でしっかりと制度的に確立していない、もちろんあることはあるんですけども、予想していたよりは、官僚の影の影響力、それから実際の実力という面では問題がある。それから学者だとかジャーナリストは、またそれぞれにプロフェッショナル意識を持った人たちの集団で、日本のようにまとまりが良くないんですね。みんなそれぞればらばらに活動している。ですから、結論として言えることは、オーストラリアの外交ということを考える場合、やはりオーストラリアの社会の多様性、多元性ということのを頭に置いた上で考えなければならない、ということです。

しかもその上に、外交問題は、オーストラリアにおいては、それほど主要な政治問題にはならないという事情があります。それは、オーストラリアの国のなりたちを見ますと、これまでオーストラリアが独自に外交という問題でことを処理しなければならないという事態があまりなかったということと関わっているように思われます。イギリスにつきあって第1次世界大戦に入るかどうか、第2次世界大戦に入るかどうか。アメリカにつきあって朝鮮動乱に軍隊を送るか、ベトナムに軍隊を送るかどうか。こういうことが、オーストラリアにとっての外交課題であったわけです。つまり、オーストラリア自身が独自にものごとを決める状況にあまりなかったといえます。日本に似た一種の追従外交といえます。このことは、国民の主要な関心事が外交にないということを示しています。国民は何に関心があるかという、自分達の生活なんです。オース

トラリアは、非常にプラグマティックな社会です。原則とか、崇高な目的とかをあまり語らない。それよりも、今よりも生活を良くしたい、という非常に実利的な、ある意味で短期的な視野に立った考えをもっている。一人一人の中には、理想主義者もいると思うんですが、全体として見ますと、人々はきわめて現実的な行動をとる。

それから、アジア化、人種構成の多様化が急速に進んでいるということですね。これは、もう非常に顕著です。私の予想を大きく裏切ったのは、この点ですね。オーストラリアというのは、もはやいわゆる白豪主義というような形で、一面的にとらえることが、不可能な国になってしまっている。日本のほうが、はるかに同質性の高い国ですね。最近では日本も外国人がたくさん来ていますが、それ以上に、オーストラリアは、異民族、オーストラリアのことばで言うとマイグランツ (migrants) と言いますが、マイグランツがたくさんいるわけですね。マイグランツとしてはヨーロッパ系の人もたくさんいます。それからレバノン人のような中東の人。アジアだと中国、台湾、マレーシア、インドネシア、最近では、インドシナ、インド、日本人もおります。そういう意味で言ったら、オーストラリアは、ひと目見て、アジアの国になりつつあるという印象が人種構成からもわかります。これにはもちろん多少誇張があります。というのは、大体マイグランツというのは、しばしば都市に集中します。我々が訪ねる所は、都市が中心ですから、地方へ行きますとその実感がちょっと違ってきます。農業地帯、牧草地帯なんかへ行きますと、やはり昔からのヨーロッパからの、特にイギリス、それからアイルランドからの移民が強く根をはっている。こういう所では土地を持ってなければ生活できませんから、土地を持たないマイグランツは大体都市に集中します。そして自分たちのグループだけのセトルメント (settlement) ができてしまいます。そういう意味では、都市を見てその国全体を推し量ろうとするのは危険ですが、オーストラリアの場合は、国がだだっ広いので、限られた主要都市に人口が集中してまして、都市で起こって

ることの国全体に占める地位は大変大きいのです。

つまり、オーストラリアにおいては、シドニー、メルボルン、キャンベラ、アデレード、ブリスベン、そのあたりがある特色を持っていると、これはオーストラリア全体の特色に影響を与えていく可能性が大きいということですね。そういう意味で、大都市が非常に多様化してきている。言葉でもすでに英語だけではないですね。マイグランツは最初英語が話せないわけです。そこで、かれらに対しては英語教育もしますが、同時に、教育の主たる言葉は、かれらの母国語、つまり、場合によると、インドネシア語であるとか、ベトナム語であったりするわけです。ベトナム難民をいま年間1万5千人を限度に受け入れていますから。そういう具合に、言語教育も、もう母国語を使って良いというふうになりつつあるんですね。このへんは、オーストラリアは、各州に教育制度を決定する権限が残ってますので、州によって対応の仕方に違いがあります。けれどもそういうことで、かなり多様化していることは否めません。私が訪ねた高等学校は、アジア系の人、あるいは明らかにヨーロッパ系でない人たちが、原住民を含めて、クラスの中に目立つほどいるわけですね。ですからいわゆる白人の国としてのオーストラリアというイメージは、行きますと非常にくずれます。しかし他方では、エリート層については、圧倒的に白人が多く、しかも、かれらのメンタリティーというのが非常に西洋的であるということとは否定できません。その人たちは、実は、政界、財界どころか、学界もそうですし、それから労働界でさえも、リーダーとなっています。そういう人たちは、西欧的思考様式を持っていますが、他方で、もうオーストラリアの現状が表向きヨーロッパ系の国であるということが認められなくなってきているということを感じてもいるんですね。したがって、かれらは、表向きは、オーストラリアは、もうアジアの国であるというわけです。ところが、本当は、やはりイギリスの女王陛下から何か勲章をいただくことが最高の目標であるという感じもあるのです。ですから、たてまえと本音というのが使い分けられ

ていて、私は、いろんな面で、オーストラリア人は、日本人のメンタリティーに似たところを持っているなどということを実感しました。

オーストラリアのエリート層は、たてまえ、本音というものを非常にはっきり分けていて、本当は日本に頭を下げたくないんだけど、やっぱり経済関係で頭を下げざるを得ないという、にこにこ笑って頭を下げるんです。しかし、それは本心から日本に対して敬意を払っているんじゃないということは、充分目の肥えた人が観察するとわかるという行動様式をとるんですね。そこらあたりで、オーストラリアのエリート層が持っている一つの悩みとか矛盾とか、そういうことを私は強く感じました。それは観察としておもしろいということだけではなくて、このことがオーストラリアの外交政策を決定する上で重要な要素になってきていると私は思うのです。つまり、オーストラリアは一体何に基礎を置いて外交政策を考えたらよいかということ、オーストラリア人自身が迷っている。自分たちの精神的な基盤は、ヨーロッパ、イギリスにある。ところが現実、アジアにある。そして日本とこれだけ強い経済関係を持っていることを無視できない。その間の調整が頭の中でうまくいかないわけです。ですから、一貫性のある政策を、議論を通じて立てていくことがなかなかできないわけです。もう一つ、アジア化について触れますと、ジャーナリズムというのが私はオーストラリアで一番進歩的だという印象を持ちました。ジャーナリズムにもいろんな種類があるわけですが、しかし、全体として見ますと、一番国際的で、いろいろな社会政策などに対して最も進歩的な主張をしているのは、一部のジャーナリズムですね。

それから対日感情ですけれども、これは私が考えていたよりは、はるかに好意的です。オーストラリアのエリート層の場合は、さっきも言ったようにちょっと矛盾した気持ちを持っていますから、私に対しては、少なくとも好意的に見せていたのかもしれませんが。しかし、実際は、日本に対してなんらかの意味で反感を示すような反応というのは全くなか

っと思うのです。

ところで、オーストラリアの人たちは、現在、日本の軍備増強に対して、非常に憂慮しています。ひとつは、アメリカのプレッシャーで軍事力の増強をしているということについての同情ですが、いまひとつは、日本が軍国化することに対する警戒心です。とにかくオーストラリアの領域に外国の軍隊が侵略したのは、日本からの場合だけなのですね。その意味で、日本が軍事的に大きくなることにオーストラリア人が、一般的な警戒心を持っているということは否定できません。これは日本人がはっきりと意識していなければいけない点だと思います。

先にのべましたように太平洋共同体構想に対しては、オーストラリアはおそらく無関心であるだろうという予想を持って行ったのですが、大体、全体としての印象が私の予想どおりで無関心であるということが言えると思います。ただし、その内情はもうちょっと違った性格のものでした。つまり、オーストラリアの現状においては、太平洋共同体のようなものを必要と感じていないんですね。特に、反対の意向が強いのは、何らかの意味で、恒久的な機構を作ることです。たとえば、ヨーロッパ共同体型の国際機関を太平洋地域に作るということについては、かなりネガティブな反応がいろいろな層にありました。ところが、太平洋地域の協力関係の増進そのものに対しては、積極的な反対もない。やるんだったら結構じゃないか、だけれどもオーストラリアにとってそれほど必要度は高くないから、必要な範囲内でおつきあひする。こういう反応なんですね。特に意味があるということを感じているのは、共同研究とかあるいは情報の交換ですね。あるいは人物交流といいますが、そういう分野での協力の推進、これは是非やると良いということ言う人は多かったです。しかし、いずれにしてもオーストラリアがイニシアティブを取るといことは、まず考えていない。これは若干理由がありまして、オーストラリア自身、今この地域でいろんな摩擦を起こしているのです。特にアセアン(ASEAN)諸国との間では、オーストラリアの第二次産業

(工業)が、ASEAN諸国の工業製品と衝突することがずいぶんあるのですね。ですから、共同体みたいなものを作って、オーストラリアの市場を開放するということになりましたと、製品の価格と品質において、オーストラリアの産業に競争力がないものが相当にあります。

ですから、ASEAN諸国、特に、マレーシア、シンガポール、物によっては、フィリピン、タイ、こういう所の生産物によって、オーストラリアの第二次産業が相当な打撃を受けるということなんです。オーストラリアというのは、経済力、人口の面では小さな国ですけれども、やはりある意味では、誇りのある国民ですから、工業が発達しなければ、まさに途上国と同じ経済構造になってしまうわけで、工業の発達には強い関心があります。そうでないと農産物と工業原料の生産、輸出ということで終わってしまうんです。ですから、なんとかして第二次産業を育てたいというのは、オーストラリアの殆んどの人的一致した願いとっていいと思うんですが、それでオーストラリアでは第二次産業が今のところかなり高い保護貿易で保護されているんですね。そういう意味から言いますと、オーストラリアにとっては、今の時点ですぐに共同体のようなものを作ることは、オーストラリアの産業構造全体に影響を与えるから反対なんです。

ASEAN諸国との協力も、一般的に途上国に対する経済援助についても、オーストラリアは積極的にやる姿勢ですけれども、ことASEAN諸国と共同市場を作るということになると、かなり抵抗が強いわけです。それから、その共同体にどの国が入るのかということに対してもオーストラリアは非常に強い関心を持っております。その中で、日本はどうしても入ってもらわなくては困るという気持ちはあります。それからオーストラリア、ニュー・ジーランドですね、それにASEAN諸国が入らざるを得ない。私は実は中国の加入に対しては警戒的ではないかという気持ちがあったんですけれども、中国の加入についてはオーストラリアはわりあいオープンなんです。あまり反対意見は聞かれなかったのです。

ところが意外だったのは、アメリカが加わることに反対が強いということです。これは、私にはちょっとわからない位、根深い感情的なこじれがあるような感じを持ちました。単なる経済関係だけではない。アメリカの資本がかなりオーストラリアの工業分野では支配しているんですね。例えば、自動車産業なんていうのは殆んど全部アメリカの大自動車会社の子会社ですね。そういうことで、アメリカの産業資本による経済支配というものに対する抵抗があるのかもしれませんが。

さて、最後に、オーストラリアの利益を長期的視野で考えているグループは少ないということにふれたいと思います。さっき言いましたように、オーストラリアという国は、どうも原則というものをあまり好まない国民性をもっているみたいですね。政治の場面でも、経済の場面でも、学界においても、あんまり理論というものは幅をきかさない。

その点から言いますと、官僚の中にも、それから学者の中にもそれほど長期的な視野を持ってオーストラリアの将来はどうあるべきかと論じている論調はそう多くはないんですね。もうちょっと短期的に、こうやらないとオーストラリアは損をすとか得をすとか、こういう議論はいくらでもある。ですから、オーストラリアの産業構造をこういうふうに変えないとだめだぞというものはあるんですけども、長期的視野に立ってどうかということを論ずるものは少ないんですね。考えてみますと、日本で、建国期と言いますか、明治以降第1次大戦ぐらいまでの間の、いわゆる日本のエリート層の論壇における論調を見てみますと天下国家を論じている訳ですね。ああいうものがオーストラリアにはあんまりないのです。これは非常におもしろい点であると同時に、オーストラリアの外交政策を考える上で重要なポイントではないかと私は思っています。

それから、もう1つオーストラリアという国を考える場合に、オーストラリアが国連とか、世界においてどういう位置を占めるかということにちょっと興味があるのですが、全体として、オーストラリアは、アメリカ型のモンロー主義に陥ることはないと思いますが、他方において、

オーストラリアは非常に土地が大きいものですから、地図で言うと、大国になりそうな感じを持つんですが、これは現実にはありえませんし、オーストラリア自身なれないことをよく知っているんですね。また、大国になることを希望してもしない。要するに、大国の道を歩まない、「中国」といいますか、ミドル・パワーで良いという感じなんですね。

以上、今回の調査旅行の印象を、オーストラリアの対外政策とくに対太平洋地域外交について、何点かお話ししました。そこで、最後に今後のことについて少しお話しをしてみたいと思います。

#### IV むすび

オーストラリアの対外政策というのは、まず第1に言えることは非常に予測しにくいということです。第1の理由は、オーストラリアの位置が国際政治の場面においても、国際経済の場面においても、対英、対米依存も含めて、対ヨーロッパ依存から脱却しつつある。しかし、ある程度ヨーロッパの遺産を持っていますから、そういうところから来る先進国としてのプライドがある。ところがオーストラリア自身現在のところ一次産品を輸出することによって成り立っている典型的な途上国型の経済と似ているんですね。そういう意味で、オーストラリアという国は、経済状況も政治情勢も非常に変化しつつあるんです。それから、共産主義というものに対する考え方がアメリカとちょっと違うんですね。アメリカの場合、一面において非常にかたいんですが、オーストラリアの場合は逆にフレキシブルですね。必要とあらば中国とも、ソ連とも貿易をしようというところがあります。ソ連や中国に対してただ単純な恐怖感というもので対応していないですね。要するにオーストラリアという国は、自分自身いったいどういう国になろうとしているのかどういう方向に向っているのかつかめない。したがって外の観察者になかなかつかみにくいという感じがある。

第2にさきほどいいましたようにオーストラリアの中が非常に多様化している。いろいろなグループがいろいろな立場でいろいろな発言をし

ている。それが一定のルールに従って外交政策という形でまとまるとい  
うそういう制度が完備していない。ですから、その点からも予測しにく  
い面もあるだろうと思います。ただそうは言っても、オーストラリアに  
ある程度固有の要素というものがあって、これが将来のオーストラリア  
の政策となって、これは動かせない、動かしにくいものとして外交政策  
に一定の影響を与える要素だと言えるものがあると思います。

その第1は、いずれにしてもオーストラリアという国は、非常にプラ  
グマティックな国ですね。ですからそうであることを理解すれば、オー  
ストリアの動きの範囲というのは、かなり決まってくる。ですから、  
経済面で見ますと要するにオーストラリアにとって経済的に、しかも割  
合短期的にはっきりとした利益のあるものであれば、必ずオーストラリ  
アの側でサポートするグループがあります。つまり、オーストラリア全  
体の利益を考えて、自分たちの短期的な利益は犠牲にしましょうなんて  
そういう発想は出てこない国ですから、例えば、ある産業界がオースト  
ラリアの自由貿易化によって利益を受けるとすると、そのグループは自  
由貿易ということを一生涯やる訳なんです。ですから日本が自由貿易  
をオーストラリアにとらせたいと思ったならば、そのグループの動きが  
どうなるかを見ているとわかるという意味で、非常にプラグマティック  
に対応してきますから、ビジネスとしては、交渉しやすい相手ですね。  
そのかわり、いったん交渉してまとまりますと、固くそれを守らせませ  
ずから日本みたいに事情が変化したから何とかしてくれなんていっても、  
そういうのは認めないんですね。一度決めたことは、その通りにやると  
いう期待を持っています。ですから、そういう国であるということをし  
解して対応していきますと、オーストラリアという国は、案外一貫性の  
ある国でもあるんですね。

それから第2に、これが非常にオーストラリアという国のおもしろい  
面なんです、オーストラリアというのは世界の先進国の中で一番社会  
福祉が完備しているんですね。かなりはやい時期、20世紀のはじめから

失業対策とか身障者に対する対策とか非常に完備されています。その辺がどうしてそうなのかということがちょっと、話が長くなりますので、今触れませんが、おもしろいことに、非常に弱者に対して同情する気持ちがある。発展途上国に対する援助というのものも、ある程度弱者に対する同情の意味を持っているんです。オーストラリアは、国のサイズの割には、途上国に対する援助に熱心です。その意味では、オーストラリアという国は、その原則というのは、案外生かしています。ですから、その点は今後も、私は、オーストラリアの国民性の一部だとして、所与の条件としてみなして良いのではないかと観察しました。

それから、第3に、オーストラリアの外交は、内政と非常に密着しております。ですから、むしろ外交を論ずるよりは、内政を論じた方がはやいですね。内政から外交を論議した方が、話がうまく通じる。その意味からいいますと、内政というものの動きを見ないと実はオーストラリアの外交はわからない。

第4に、オーストラリアがはっきりと表面に出している政策でもありますが、ミドル・パワーとしての地位を国際社会で示そうとしている。ですから、おそらく軍事大国になるなんていうことは、オーストラリア人は考えてないです。

それから、アジア化ということ、これももう本格的です。本格的ですけども、オーストラリア人が認めたがる程には急速に進んでいません。ですから、そこらあたりは徐々に進むであろうということを前提にして考えなければいけない。

それからもう一つは、オーストラリアは、第二次産業の成長優先、これをやらざるを得ない。しかし、これもかなり時間がかかるというのが、私の印象です。したがって当分は、資源輸出、農業中心にやって行くというオーストラリアを考えなければいけない。しかし第二次産業が徐々に着実に伸びて行くこともまた否定できないと思います。

こういうふうには、オーストラリアの外交政策を決定する要素というの

を考えてみますと、太平洋共同体構想については、私は全体として見た場合、オーストラリアは反対ではない、あるいは好意的に見ている。けれども、オーストラリア自身にとって、当面必要なものではない。したがってオーストラリアが、イニシアティブをとることはないけれども、日本がとれば、それに反対はしない。しかし、日本が、かつての大東亜共栄圏のような形で日本が中心になっての経済共同体など作ることに對しては、オーストラリアは反対する。ですから、日本は、イニシアティブを取り、金は出さなければならぬでしょうけれども、共同体の制度とか意思決定においては、日本は、one of themという地位を占めることを覚悟しなければ、オーストラリアは、それに乗ってこないであろう。つまり日本が支配的になるようなものに、オーストラリアが乗るということは、まず考えられない。オーストラリア自身は、イニシアティブを取る気はない。さっき言いましたようにオーストラリアは、ASEAN諸国と摩擦がありますから、非常に警戒している訳です。日本がアジア地域において、警戒心を持たれているのではないかと、日本が思っているように、オーストラリア自身も思っているんですね。ですからあまり日本とオーストラリアが、どちらかがイニシアティブを取ることは反対だし、両方が2つ一緒になってイニシアティブを取ることにはまだ警戒心が強くなっているということで、そのあたりは慎重に事を運ばなければならぬという気がします。そういうふうと考えてみますと、オーストラリアが、当面乗ってくるであろう共同体の構想というのは、かなりゆるい情報か人物の交流、共同研究というような、文化交流の面での着実な発展のための制度といえます。たとえば、最初に太平洋地域の文化協力推進協議会を作るといような案には、オーストラリアは、支持すると思われまゝ。その場合、日本はオーストラリア以上に金を出さなければいけません。その先の協力ということになると、オーストラリア全体のコンセンサスを得る状況にないといえます。コンセンサスが得られないのに、無理をして進めますと、むしろオーストラリアの内政が混乱

して、その結果、どこも積極的なイニシアティブをとらなくなる、こういうふうに思いました。しかし、はじめにお断りしましたように、これは、私の暫定的な結論でございます。

以上で報告は終わらせて頂きます。

追記 本稿は1981年11月9日の国際基督教大学社会科学研究所主催の研究報告会の記録です。(編集委員会)